

1 教育行政改革重点施策

(1) 改革の視点

本市においても、これまでどちらかと言えば、「どの地域、どの学校、誰に対しても同じような」教育を保障する、という従来型の公教育原理に沿って教育行政を進めてきましたが、昨今では教育に対するニーズが、地域レベルや個人レベルで非常に多様化し、これまでの画一的な施策ではそれぞれのニーズに十分に応えることが難しくなってきました。

川崎市教育委員会においては、ナショナル・ミニマム(全国レベルにおいての最低限の水準)を保障したうえで、多様化する市民の方々のニーズに応えていくことが責務であると考え、次の4つの基本的な改革の視点を示し、教育行政改革を推進していきます。

多様性、選択性の導入

自律性の尊重と公共性、公益性の確保(学校評価)

協働性と専門性の推進

柔軟性と民間活力の導入

(2) 改革の方向性

上記の視点に従い、目標を達成するため、以下の方向性で施策を推進します。

多様性、選択性の導入

本市の公立学校における多様性には2つの意味があると考えられます。ひとつには、川崎という都市自体が持つ特色を生かした学校づくりであり、これには、多様な文化や国籍の市民が共存する本市の特色を生かした国際理解教育や人権尊重教育などが考えられます。もうひとつは、各学校ごとの多様性であり、児童・生徒や保護者、地域住民のニーズを尊重し、校長がリーダーシップを発揮し、特色ある学校づくり、特色ある教育課程の編成をしやすい仕組みづくりに取り組みます。そのためには、校長をはじめとする教職員の公募制の導入や、学校が自律的に使うことのできる予算の拡大などが必要とされており、よりよいシステムのあり方について検討を進めます。

また、多様性がはっきりとしてくれば、当然、学校選択に対するニーズの高まりが予想されますので、通学路の安全や地域コミュニティの拠点としての学校の役割など、地域と学校の関係性を考慮に入れながら、川崎らしい学校選択のあり方について検討を進めます。

自律性の尊重と公共性、公益性の確保(学校評価)

現在、本市においては、学校評価システムの構築に向け、協議会を立ち上げて検討を進めていますが、学校評価には2つの側面があると考えられます。

ひとつは、行政が効果的に支援を行うために学校が自らの課題を明らかにするという機能であり、もうひとつは学校が地域や保護者への説明責任を果たすという機能です。

学校が自らを評価し、課題を明らかにすることにより、行政が的確な支援を行い、「計画 評価 改善」の流れに沿って学校が自律的に改革できるようなシステムづくりを目指します。

また、学校が説明責任を果たすためには、学校による自己評価とともに外部からの評価も必要となってきます。児童・生徒、保護者、地域住民などによる学校評価(授業評価)や外部機関による学校評価についても検討を進めていきます。

協働性と専門性の推進

これからの学校には地域や保護者と目標を共有し、課題の解決に向けて共に歩んでいくことが必要とされています。一方で、教育現場には高度な専門性も要求されており、協働性と専門性をともに高めていくことが重要となっています。

教育委員会レベルにおいては、現在6人の教育委員による合議体である教育委員会が意思決定を行っていますが、今後はさまざまな教育関係者が協働して教育問題を審議・検討する「拡大教育委員会」のような試みが必要であるのかも知れません。

行政区や中学校区レベルにおいては、すでにある地域教育会議の機能の見直しを行い、その活動が後述する行政区単位での学校支援の取組とダイレクトに結びつくように再編・整備を行います。

各学校レベルにおいては、児童・生徒、保護者、地域住民などによる学校教育推進会議を活用して地域との協働を推進すると共に、各学校の教職員が自律的に専門性を高めていけるような活動を奨励します。

柔軟性と民間活力の導入

多様化する市民のニーズに迅速に responding していくためには、教育行政に柔軟性が求められていると考えられます。そのためには、現場もしくは現場により近いところで意思決定ができる体制を整えることが重要であり、人事・予算面で現場優先主義に基づいた改革を進めます。また、学校や市民から見れば、なにか問題があれば、総務部、施設部、職員部、学校教育部、生涯学習部など、縦割りになっている行政組織に個別に相談をしなければならない状況にあります。そのため、学校教育と社会教育を総合的に支援する組織を行政区ごとに設置することの検討を進めます。

また、これからの学校には地域コミュニティの拠点としての機能が求められています。放課後などの学校開放をさらに進めていくための新たな管理運営手法を導入することや、現在も行っている学校での活動への地域人材や企業人材の活用、公立学校への寄付金を募って特色ある学校づくりに役立てるなど、民間活力の導入を進めます。